

2010年の国勢調査によると、奈良県の県外就業率は29.9%と、5年前の前回調査（29.3%）に続き、全国1位であった。大阪府下には事業所が集積しており、地理的にも大阪府に接していることから、奈良県は従前から大阪府を中心に県外への就業者が多く、県外就業率の高い状況が続いている。大阪府下には、給与水準の高い大企業も多く、奈良県は県外就業者の持ち帰り所得により、県民経済が潤ってきたともいえよう。

ただ、県外就業者の中心であった、いわゆる団塊の世代はすでに60歳代前半に達しており、今後、この年代の就業者のリタイアが急速に進むことが確実である。

本稿では、この県外就業者の動向を探るとともに、県外就業者の動向が奈良県経済にもたらす影響について考えてみたい。

1 奈良県民の就業状況

次に示す表は、2010年国勢調査からはじき出した県外就業率の高い10都県である。奈良県は、29.90%と5年前の前回調査に続き、全国1位となった。

県外就業率（上位10都府県）		
1	奈良県	29.90%
2	埼玉県	29.87%
3	千葉県	28.58%
4	神奈川県	24.89%
5	兵庫県	14.45%
6	京都府	12.46%
7	滋賀県	11.30%
8	岐阜県	11.20%
9	茨城県	10.15%
10	東京都	7.92%

（資料：総務省「2010年国勢調査」）

ご覧いただいでわかるように、上位には首都圏、近畿圏の各府県が並んでいる。両圏の各都府県の県外就業率が高いのは、他の地方圏と違い、経済圏としての一体性、関連性が高いことの表れであるが、その反面、県経済の自立性が弱い県であるともいえよう。

以下、奈良県民就業者の動向について見ていくこととする。

1. 就業者数の動向

下の表は、国勢調査結果から、県内の常住地及び従業地別の就業者数の推移をまとめたものである。

これによると、2010年の県内常住の就業者は約59万人で、10年前の2000年と比較すると約1割減少している。内訳では、自市町村、他市町村

従業地別就業者数推移

	2000年度		2005年度			2010年度		
	就業者数	割合	就業者数	割合	前回比	就業者数	割合	前回比
県内常住の就業者	655,663	100.0	634,549	100.0	-3.2	592,431	100.0	-6.6
自市町村で従業	293,789	44.8	282,704	44.6	-3.8	247,014	41.7	-12.6
自 宅	80,664	12.3	70,698	11.1	-12.4	57,984	9.8	-18.0
自 宅 外	213,125	32.5	212,006	33.4	-0.5	189,030	31.9	-10.8
他市区町村で従業	361,874	55.2	351,845	55.4	-2.8	345,417	58.3	-1.8
県内他市町村	159,311	24.3	165,805	26.1	4.1	168,306	28.4	1.5
他 県	202,563	30.9	186,040	29.3	-8.2	177,111	29.9	-4.8
他県に常住	45,653		45,806		0.3	42,284		-7.7

（資料：総務省「2010年国勢調査」）

ともに減少しており、特に県内常住の就業者数が減少するなか、県内他市町村の就業者数が増加しているのが特徴的である。なお、他県の就業者数、すなわち県外就業者数は減少しているものの、率（県外就業率）ではほぼ横ばいを保っている。

2. 県内における就業状況

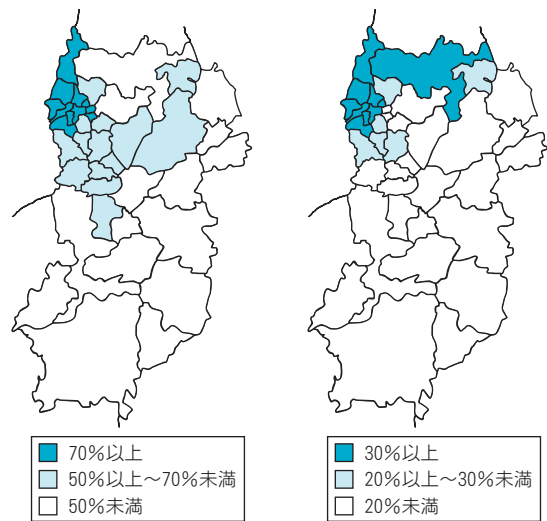
次の表は、2010年国勢調査に基づき、県内各市町村別の「他市町村就業率」及び「県外就業率」について「県外就業率順（降順）」に並べたものである。

これによると、県外就業率トップは生駒市で56.2%。同市の就業者の半数以上が大阪府等県外へ通勤していることがわかる。以下、王寺町（45.6%）、三郷町（45.5%）、香芝市（43.6%）、平群町（42.0%）など、大阪府に近接する奈良県西部の市町がずらりと並んでいるのがわかる。

これに対し、大阪府からは比較的離れている、吉野郡、宇陀郡、高市郡の各町村、五條市、天理市などの県外就業率は低い傾向にある。

一方、他市町村就業率についても、県外就業者が含まれることから、県西北部の町村が高い傾向にあることが窺える。また、西名阪自動車道（及び名阪国道）、近鉄大阪線、南大阪線沿線各市町村などでも比較的高い傾向が窺える。

他市町村就業者の割合 県外就業者の割合



（資料：奈良県「2010年国勢調査 従業地・通学地集計 奈良県結果の概要」）

就業者の割合（%）

県外就業率順位	市町村名	他市町村就業率	県外就業率	県外就業率順位	市町村名	他市町村就業率	県外就業率	県外就業率順位	市町村名	他市町村就業率	県外就業率
1	生駒市	73.0	56.2	14	葛城市	63.4	24.8	27	五條市	34.8	13.1
2	王寺町	78.0	45.6	15	大和郡山市	55.3	24.8	28	天理市	41.6	10.1
3	三郷町	77.1	45.5	16	御杖村	37.1	21.1	29	野迫川村	17.8	8.9
4	香芝市	72.2	43.6	17	橿原市	57.7	21.0	30	大淀町	55.5	8.4
5	平群町	73.2	42.0	18	宇陀市	50.3	18.7	31	下市町	52.2	6.0
6	上牧町	78.3	39.0	19	三宅町	75.0	18.6	32	吉野町	44.1	5.0
7	河合町	77.2	38.1	20	曾爾村	35.9	18.5	33	下北山村	10.3	4.0
8	斑鳩町	73.4	36.9	21	川西町	71.5	17.7	34	黒滝村	41.0	3.4
9	奈良市	49.9	35.7	22	田原本町	64.8	17.2	35	東吉野村	33.3	2.7
10	広陵町	69.9	30.0	23	御所市	55.5	16.4	36	十津川村	3.6	2.4
11	安堵町	80.3	29.9	24	桜井市	56.0	16.1	37	上北山村	9.0	1.7
12	山添村	50.1	27.9	25	高取町	68.1	14.2	38	川上村	27.3	1.2
13	大和高田市	64.5	25.1	26	明日香村	60.6	14.0	39	天川村	11.4	0.4
									奈良県	58.3	29.9

（資料：総務省「平成22年国勢調査」より当研究所にて加工）

ただし、ここで留意しておきたいのは、奈良県の県外就業率が高いのは、必ずしも奈良県が特異な就業構造にあるからではないということである。

次に示した表は、奈良県の近隣各府県及びその府県内の市町の県外就業率及び他市（区）町村就業率である。

奈良県の県外就業率は、府県単位で見ると確かに高いけれども、市町村単位で見ると、大阪府以外の市町では奈良県の市町村と同等あるいはそれ以上の県外就業率のところも散見される。

これは、県外就業率は就業地が常住地からみて県外か県内かという区分で統計を取っているため、府県の行政区域にとらわれない他市（区）町村就業率で見ると、必ずしも奈良県の他市町村就業率が高いともいえないことがわかる。

他府県の県外就業率等

	県外就業率	他市(区)町村就業率
三重県	6.2	32.4
名張市	19.1	42.2
滋賀県	11.3	43.4
大津市	27.1	44.8
京都府	12.5	51.0
木津川市	45.9	67.5
精華町	43.0	74.1
京田辺市	29.9	64.4
大阪府	5.8	59.9
高槻市	12.8	56.6
東大阪市	4.0	44.1
八尾市	3.4	50.8
河内長野市	3.2	65.3
堺市	3.7	61.4
泉佐野市	3.2	50.0
兵庫県	14.5	49.8
尼崎市	32.6	50.0
和歌山県	6.9	28.4
橋本市	36.6	46.8

奈良県	29.9	58.3
-----	------	------

(資料：総務省「2010年国勢調査」)

3. 就業者の年齢階層別の状況

次に、奈良県民就業者の年齢階層別の状況について見てみる。

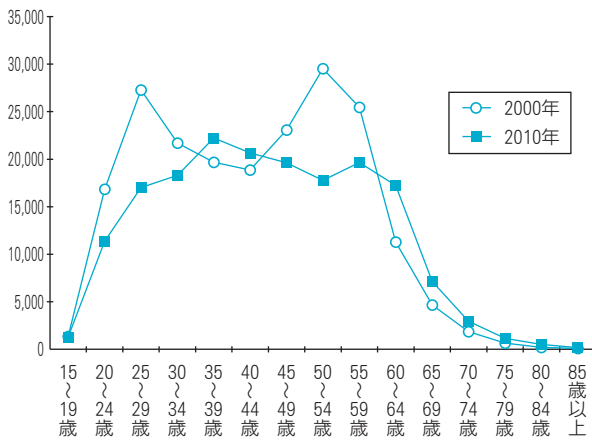
次頁のグラフは、15歳以上の奈良県民就業者について5歳きざみの人数を表したものである。2000年においては、25～29歳および50～54歳の階層に大きな山ができていますが、これはいわゆる団塊の世代および団塊ジュニアが就業者数にも影響しているものと思われる。

一方、2010年をみると、前述の2つの山が消えており、25歳以降60歳代前半までほぼ20,000人前後となっている。この原因としては、20～24歳については少子化および同年代の転出による減少、50～54歳については団塊の世代の年齢上昇および退職にともなう就業者数の減少などが考えられる。

次に男女別に見てみると、男性就業者については、2000年にあった50歳代の山が2010年には消えている。

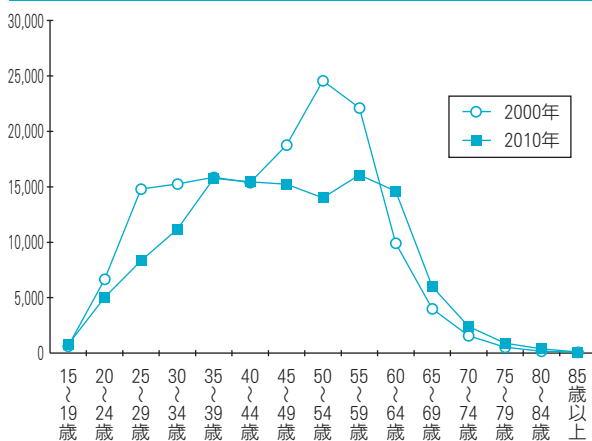
一方、女性就業者については、2000年において25～29歳で大きな山、30歳代後半から40歳代にかけて大きな谷、さらに40歳代後半から50歳代前半にかけて小さい山があったが、2010年にはこれらは解消し、25～29歳をピークにそれ以降はおしなべて減少という姿に変化している。

(人) 奈良県年齢階層別就業者数 (全体)



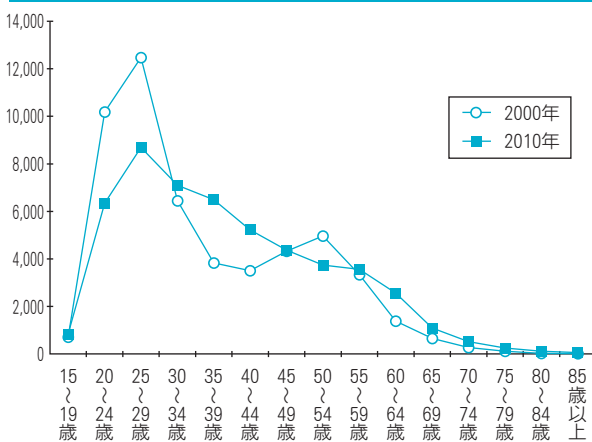
(資料：総務省「2010年国勢調査」)

(人) 奈良県年齢階層別就業者数 (男)



(資料：総務省「2010年国勢調査」)

(人) 奈良県年齢階層別就業者数 (女)



(資料：総務省「2010年国勢調査」)

奈良県の就業者数は2000年から2010年までの10年間で63,000人あまり減少している。これは、前述のとおり団塊の世代のリタイア、すなわち雇用市場からの退出の影響が大きい、それとともに、若年層の減少も見逃すことができない。

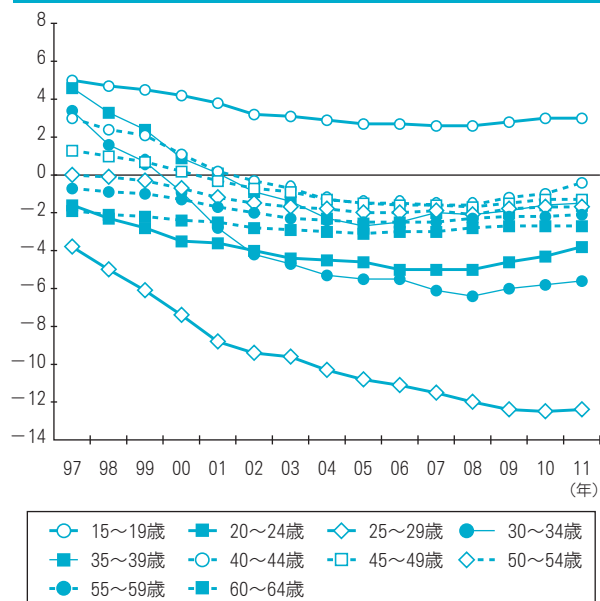
次に示すグラフは、5歳きざみの年齢階層の人口を5年前の5歳若い年齢階層の人口と比較した増減率を示したもの(*)である。

(*) 例えば、2005年の25～29歳の年齢階層の人口は2000年の20～24歳の年齢階層の人口と比較して増減率を算出している。

これによると、「20～24歳」「25～30歳」「30～34歳」の年代の人口が他の年代に比べてより大きく減少しているのがわかる。特に、25～29歳の人口減少率が△12%台と際だっている。

こうした若年世代の人口の減少が意味するのは、奈良県の今後を担う世代の県外への流出であり、これが若年世代の従業者数減少にも大きく影響しているものと思われる。

(%) 年齢階層別人口増減率推移



(資料：奈良県「奈良県年齢別人口」)

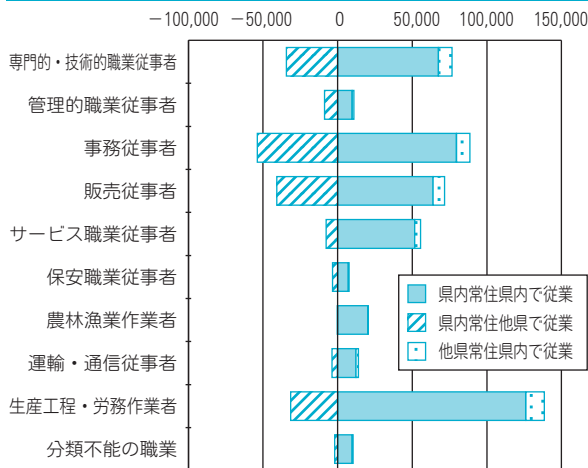
4. 就業者の職業別、業種別構成

(1) 就業者の職業別構成

2005年の職業別の県外就業者(*)は人数では、「事務従事者」が約54,000人と最も多く、以下「販売従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「生産工程・労務作業員」が続いている。

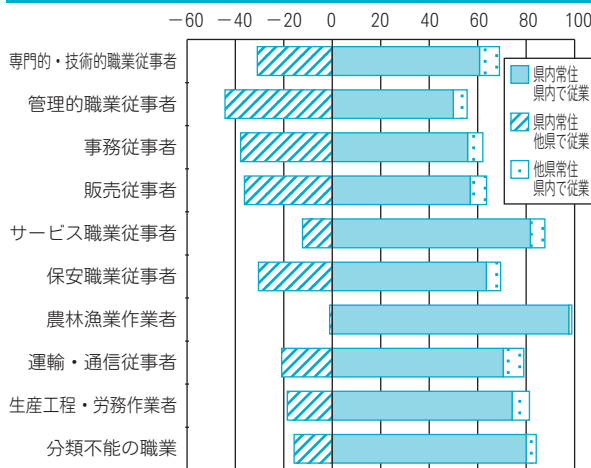
一方、県外就業者の割合(県民の就業者数=100%とする)では、「管理的職業従事者」が47.0%と最も多く、「事務従事者」、「販売従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「保安職業従事者」が3割を超える高さとなっている。

常住地・従業地による職業別就業者数(2005年)(人)



(資料：総務省「2005年国勢調査」)

常住地・従業地による職業別就業者割合(2005年)(%)



(資料：総務省「2005年国勢調査」)

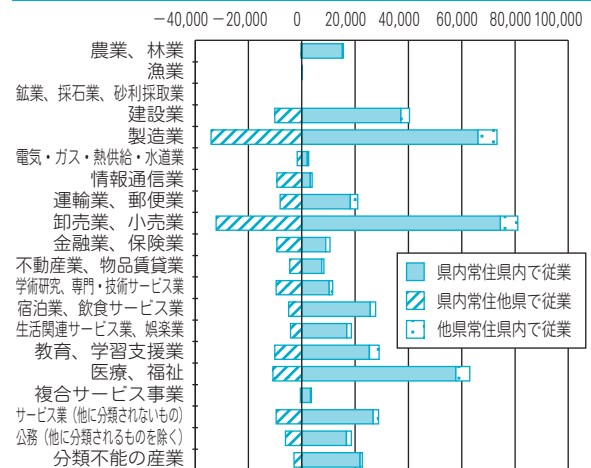
(*) 2010年分未公表のため2005年データを使用。

(2) 就業者の業種別構成

2010年度の業種別の県外就業者は人数では、「製造業」が約34,000人と最も多く、以下「卸売業・小売業」「医療、福祉」「建設業」「教育、学習支援業」が続いている。

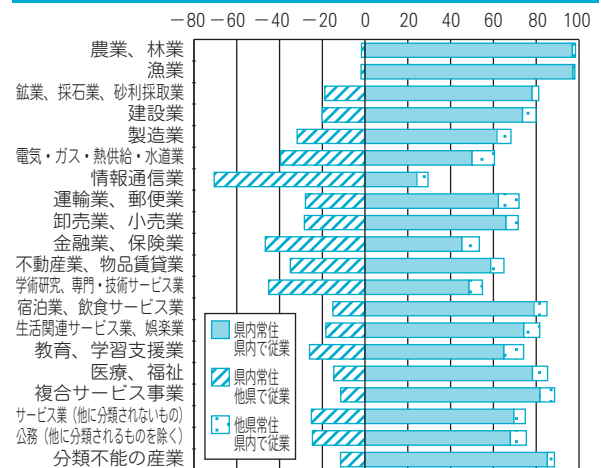
一方、県外就業者の割合(県民の就業者数=100%とする)では、「情報通信業」が74.4%と最も多く、「金融業・保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」が4割を超える高さとなっている。

常住地・従業地による業種別就業者数(2010年)(人)



(資料：総務省「2010年国勢調査」)

常住地・従業地による業種別就業者割合(2010年)(%)



(資料：総務省「2010年国勢調査」)

2 奈良県県民所得～県民所得が減っている～

1. 県民所得の推移

2012年1月発行の「奈良県県民経済計算報告書」によると、2009年度の奈良県の県民所得は、3兆3688億円であった。一方、2000年度の県民所得は4兆1536億円で、県民所得は9年間で金額にして7847億円減少、率では18.9%減少している。

県民所得とは、県民の生産活動によって生み出された付加価値（県民純生産）を、その活動の主体である県民に、生産要素（土地、労働、資本）を提供した対価として、どのように分配されたかを示したものであるが、その県民所得が、2009年度までの9年間で約2割減少したことになる。

2. 県民所得の構成

県民所得は、給料や退職金などにあたる「雇用者報酬」、利子や賃貸料などの「財産所得」、会社や自営業の営業利益にあたる「企業所得」の3つ

からなっており、県民経済全体の所得を表すものといえる。

県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

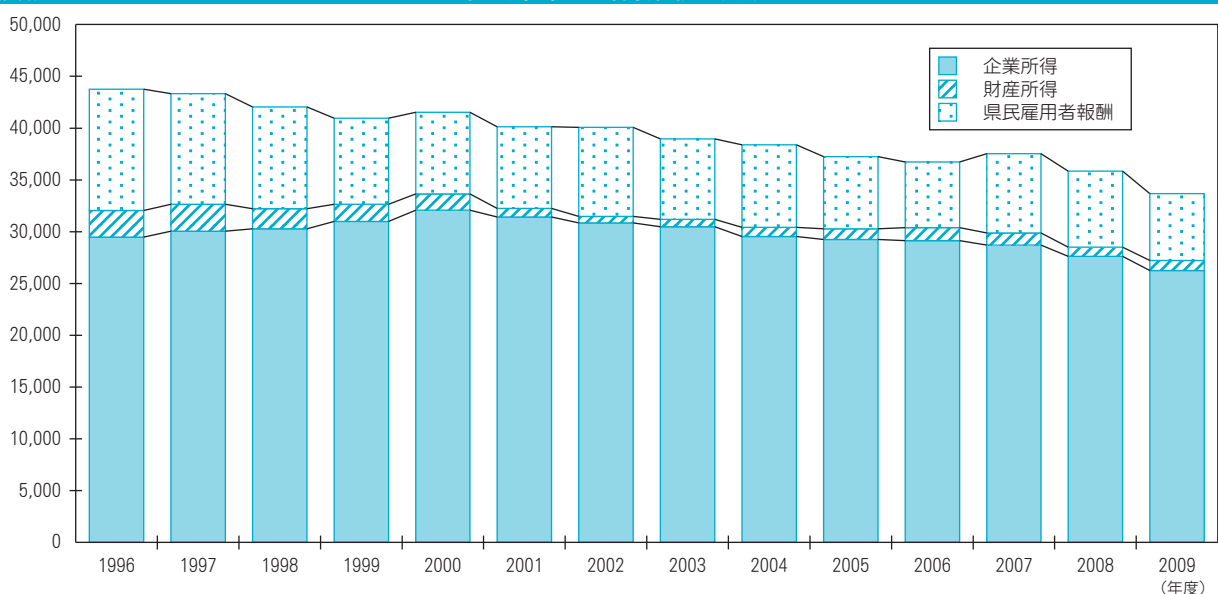
次の表は、2000年度と2009年度の奈良県県民所得とその内訳を表したものである。2009年度県民所得の構成割合を見てみると、県民雇用者報酬が8割弱、企業所得が2割弱、残りが財産所得となっている。2000年度との比較では、「県民雇用者報酬」「財産所得」「企業所得」とも減少しており、特に「県民雇用者報酬」の減少が5,833億円と最も大きく、県民所得の減少額7,847億円の約4分の3を占めている。

奈良県県民所得

	2000年度 (億円)	2009年度 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	割合 (%)
県民雇用者報酬	32,079	26,247	△5,833	△18.2	77.9
財産所得	1,556	985	△570	△36.7	2.9
企業所得	7,901	6,456	△1,444	△18.3	19.2
県民所得	41,536	33,688	△7,847	△18.9	100.0

(資料：奈良県「2009年度奈良県県民経済計算」)

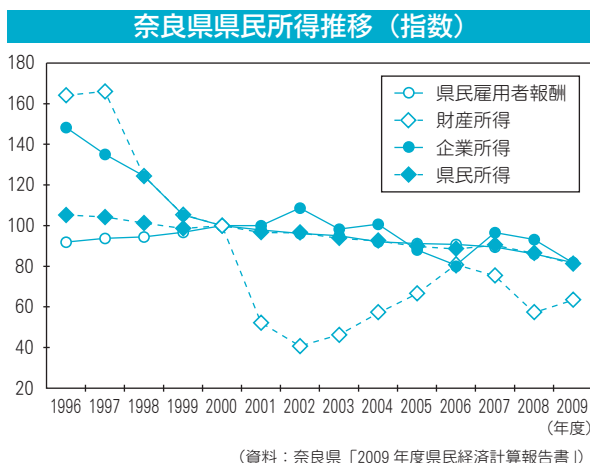
奈良県県民所得推移（額）



(資料：奈良県「2009年度 奈良県県民経済計算」)

次のグラフは、県民所得およびその内訳の金額を、2000年度を100として指数化したものである。財産所得及び企業所得をみると、減少傾向をたどっているものの、その時々々の景気や金融経済情勢の影響を受けて大きく変動しているのに対し、県民雇用者所得は変動幅が小さいことがわかる。

県民雇用者報酬は、1996年度から2000年度まで増加を続け、それ以降2009年度まで減少している。特に、2000年度以降の下降局面では、県民所得に占める割合が高いこともあり、県民所得の変動とほぼ軌を一にしている。



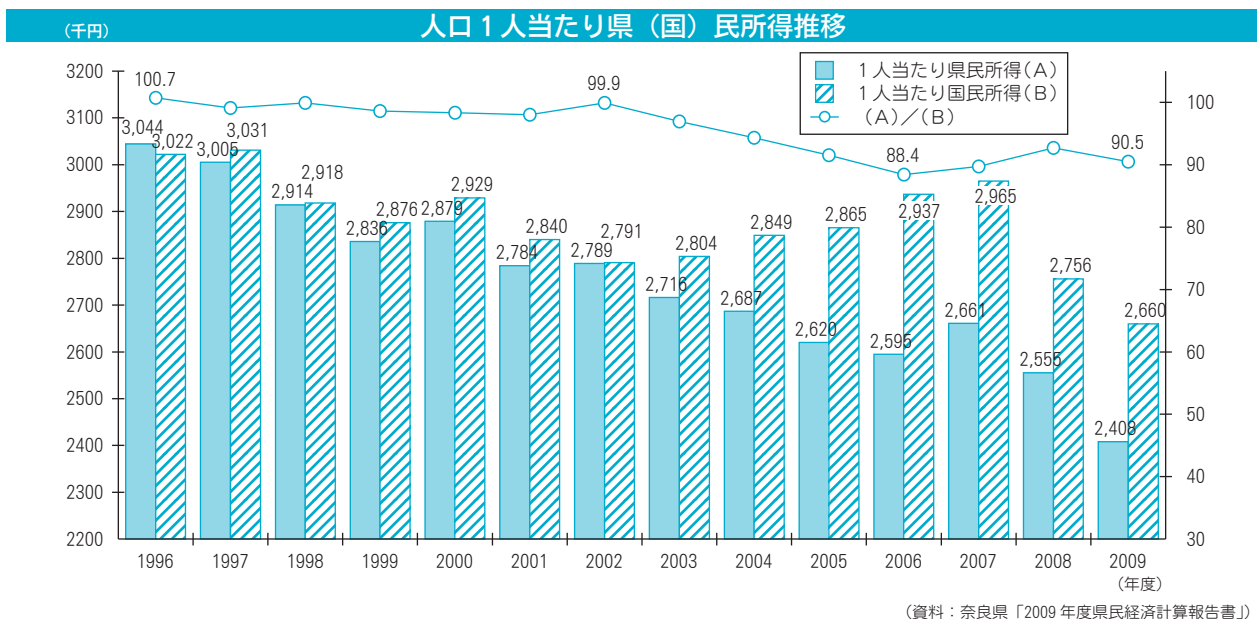
3. 人口1人当たり県民所得

県民所得を人口1人当たりでみたのが、頁下のグラフである。これによると、県民所得はほぼ一直線に減少している。人口1人当たりの国民所得を100として人口1人当たりの県民所得の水準を見てみると、1996年度には100.7と国民所得を上回っており2002年度までは100近辺で推移していたが、2003年度以降2006年度まで4年連続で急速に88.4まで低下、すなわち格差が拡大し、2009年度においても90.5と格差縮小というまでには至っていない。

3 県外からの持ち帰り所得

1. 県外就業者の雇用者報酬

以上見てきたように、団塊の世代のリタイア、少子化や若者の転出等による若年人口の減少に伴い奈良県常住の就業者数が減少している。それに伴い、県外就業率こそ高止まりしているものの、県外就業者数も減少している。県外就業者数の減少は、県外からの持ち帰り所得の減少を通じて県民雇用者報酬にもマイナスに作用しているものと思われる。



それでは、県外就業者は県外の就業で、どれくらい県民雇用者報酬に寄与しているのだろうか。

奈良県が公表している「平成 21 年度奈良県 GDP 統計（県民経済計算）について」（次の表）によると、2009 年度の県外雇用者数は 182,078 人で、1 人当たりの報酬額（社会保険料・退職金等事業主負担分を含む）は 5,395 千円、県外就業者が稼ぐ県民雇用者報酬は 9,822 億円で、2004 年度比 1,183 億円の減少となっている。

一方、同年度の県内雇用者数は 365,425 人で、

県民雇用者報酬（2004 年度・2009 年度）

		就業者数 (A) (人)	1人当たり 報酬額(B) (千円)	(A)×(B) (億円)
2004 年度 (A)	県内	358,676	5,167	18,533
	県外	194,516	5,657	11,005
	合計（平均）	553,192	5,340	29,538
2009 年度 (B)	県内	365,425	4,495	16,424
	県外	182,078	5,395	9,822
	合計（平均）	547,503	4,794	26,247
(B)－(A)	県内	6,749	△672	△2,109
	県外	△12,438	△262	△1,183
	合計（平均）	△5,689	△546	△3,291

（資料：奈良県「2009 年度奈良県 GDP 統計（県民経済計算）について」）

1 人当たりの報酬額は 4,495 千円、県内就業者が稼ぐ県民雇用者報酬は 1 兆 6,424 億円で、2004 年度比 2,109 億円の減少となっている。

このように、県民雇用者報酬は、県内、県外とも減少しているものの、県内の落ち込みの方がより大きいことがわかる。県外における県民雇用者報酬は、就業者数が大きく減少したが、1 人当たり報酬額の落ち込みが県内と比較して軽微であったため、県民雇用者報酬におけるウエートはほぼ横ばい（2004 年度 37.3%→2009 年度 37.4%）となっている。

2. 奈良県と大阪府の給与水準の比較

2009 年度の県民雇用者数が 2004 年度比で県内が増加、県外が減少したにもかかわらず、県民雇用者報酬の県内・県外比がほぼ変わらなかったことは、1 人当たり報酬額の県内・県外格差が開いたことを意味している。そもそも、奈良県民の県外就業率が高いのは、単に時間距離が近いからというだけでなく、奈良県内の事業所よりも高い給与が得られることが経験的にわかっているからである。

奈良県と大阪府の現金給与額

	奈良県（現金給与額、円）					大阪府（現金給与額、円）					大阪府（奈良県=100として）				
	2007年 平均	2008年 平均	2009年 平均	2010年 平均	2011年 平均	2007年 平均	2008年 平均	2009年 平均	2010年 平均	2011年 平均	2007年 平均	2008年 平均	2009年 平均	2010年 平均	2011年 平均
調査産業計	298,967	298,033	287,893	280,796	280,346	355,529	353,783	343,383	341,811	341,255	118.9	118.7	119.3	121.7	121.7
建設業	353,682	388,709	393,285	341,176	365,290	415,921	418,598	443,905	438,575	450,415	117.6	107.7	112.9	128.5	123.3
製造業	360,979	360,662	341,640	349,735	341,766	398,404	396,382	369,777	372,222	372,260	110.4	109.9	108.2	106.4	108.9
電気・ガス・熱供給・水道業	548,376	543,837	546,210	480,184	580,981	664,295	621,701	582,266	617,141	646,856	121.1	114.3	106.6	128.5	111.3
情報通信業	373,039	380,614	378,236	421,325	432,598	458,141	478,858	472,498	466,211	471,332	122.8	125.8	124.9	110.7	109.0
運輸業、郵便業	333,171	337,360	326,494	275,434	296,671	364,942	342,766	353,653	357,119	377,976	109.5	101.6	108.3	129.7	127.4
卸売業、小売業	201,885	187,191	180,726	169,881	176,795	346,978	347,708	312,151	311,405	303,270	171.9	185.8	172.7	183.3	171.5
金融業、保険業	466,649	506,702	431,464	437,978	486,411	508,610	504,656	462,977	479,216	490,025	109.0	99.6	107.3	109.4	100.7
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	267,950	250,396	—	—	—	419,238	430,104	—	—	—	156.5	171.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	440,470	395,261	—	—	—	440,703	414,748	—	—	—	100.1	104.9
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	95,175	105,025	—	—	—	124,753	121,766	—	—	—	131.1	115.9
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	179,219	123,485	—	—	—	183,286	198,731	—	—	—	102.3	160.9
教育、学習支援業	382,048	416,084	473,403	425,559	445,483	405,938	411,643	401,897	423,923	387,999	106.3	98.9	84.9	99.6	87.1
医療、福祉	301,175	306,877	286,763	288,800	278,974	287,393	286,562	312,985	305,666	303,160	95.4	93.4	109.1	105.8	108.7
複合サービス事業	324,472	390,502	390,961	391,241	405,919	366,587	350,166	×	544,693	522,908	113.0	89.7	—	139.2	128.8
サービス業（他に分類されないもの）	—	—	—	280,675	259,182	—	—	—	264,907	279,143	—	—	—	94.4	107.7

（資料：奈良県および大阪府「毎月勤労統計調査地方調査結果」）

それでは、奈良県と大阪府で給与水準にどのくらいの開きがあるのだろうか。

前頁下の表は、「毎月勤労統計調査」（現金給与総額 5人以上）に基づき、奈良県と大阪府の事業所の1人当たり現金給与額を比較したものである。

これによると、2011年の現金給与額は、奈良県が280,346円であるのに対し、大阪府が341,255円となっており、奈良県を100とすると、大阪府は121.7と、2割以上上回っていることがわかる。

業種別では、「不動産業、物品賃貸業」が171.8と最も高く、次いで「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」をはじめほとんどの業種で、奈良県の事業所の給与水準を上回っている。

4 県外就業者の動向と今後の奈良県経済

以上、見てきたように、奈良県の県民所得は、近年、減少の一途をたどっている。長年にわたるデフレ経済の進行による県民所得の縮小はやむを得ない面もあるが、人口1人当たりの県民所得においても、ここ10年ほどの間に全国平均よりも1割程度低い水準に低下しており、県民経済の停滞・悪化を示すものとして、看過することはできなくなっている。

県民所得は「県民雇用者報酬」「財産所得」「企業所得」の3つで構成されるが、「財産所得」や「企業所得」は景気や金融情勢による変動に影響されやすいことや、両者とも県民所得におけるウェイトが小さいことから、現時点では県民所得を安定的に支える役割を担うのは難しいと言わざるを得ない。

一方、県民雇用者報酬は県民所得のなかで8割近くを占めており、その動きが県民経済の命運を左右すると言っても過言ではない。先にも見たように、団塊の世代のリタイアに加えて、少子化や若年層（特に20歳代～30歳代前半）の県外流出

などにより、県民雇用者数は今後、減少傾向を強めていくことが予想される。

2004年度と2009年度との比較でみる限りでは、県民の県内雇用者数は増加しているが、県外雇用者はすでに減少している。従前から、県民所得の3分の1以上を県外からの持ち帰り所得に頼ってきた奈良県であるが、県外就業者の減少に伴い県外からの持ち帰り所得もさらに減少してくることが予想される。それゆえ、県民雇用者報酬のさらなる減少も避けられない情勢である。

今後の奈良県経済を考えるうえで、県外就業者の存在、位置付けも踏まえつつ、県経済の活性化への方向性を探してみたい。

1. 住みやすいまちづくり

団塊の世代のリタイアや若年世代の県外流出に伴う人口減少は就業人口の減少を通じて県民経済にボディブローのごとく響いてくる。

特に、若年世代の人口減少は県民所得の減少だけでなく住民税、消費税など税収減にもつながることであり、それはとりもなおさず今後の奈良県の担い手を失うことでもある。また、団塊の世代がリタイアするといっても、地域のコミュニティの担い手として期待される存在であり、都心回帰で大阪など生活に便利な都心へ戻ることなく奈良県に住み続けてもらう必要がある。

こうした社会の担い手となる人たちを引き留め、地域を活気づけるためには、住みやすいまちづくりが必要である。ある程度の広さの家が確保でき、日常よく使うショッピング施設、病院・介護施設、学校、文化施設などが生活圏に確実に存在していると同時に、地域コミュニティがしっかりと形成されている居住環境づくりが望まれる。

2. 企業誘致による県内事業所の雇用の受け皿の拡大

県外雇用者の持ち帰り所得への依存度を下げ、県内での雇用の受け皿を拡大し、県内への企業誘致は必須である。県内雇用の創出、県内経済への波及効果を考えれば、製造業の誘致（工場誘致）が基本となるであろう。

奈良県においては、これまでの県の努力もあり、工場誘致件数で2006年以降年間20件台をキープ、敷地面積でも2005年以降年間10ヘクタール以上となっている（下表参照）。また、大型小売店など小売業の誘致も雇用者増には欠かせない。

一方、県外就業の実態や奈良県の特徴から考えれば、学術・研究、専門・技術サービス、教育・学習、情報通信業など、ハイテク・高付加価値で知識集約型の企業の誘致も有望と思われる。

県内へのこうした企業誘致で県内における雇用の受け皿を増やし、県民経済の活性化を図っていかねばならない。

3. 経済実態に合った柔軟な施策

企業所得が少なく県民雇用者報酬に頼る県民所得構造は、大都市圏に置かれた奈良県の宿命とも考えられ、県民経済の自立性を高めることは容易なことではない。

全国第1位の県外就業率は、言い換えれば県内就業率が最下位ということであるが、果たして県民にとって不幸なことなのであろうか。県外も含む他市町村就業率で見た場合、特に奈良県就業者が他府県の就業者と比較して特異な就業行動をし

ているというわけではない。そう言う意味では、県外就業率そのものを経済指標の一つとしてかかげることにさしたる意味はないともいえよう。

むしろ、就業者が県内・県外を問わず快適に通勤できる交通機関、道路交通網の整備こそが大切である。

換言すれば、地域の経済実態に合った視点からの柔軟な政策、施策が求められているのである。

5 おわりに

今回、奈良県経済の大きな特色の一つである「高い県外就業率」に焦点を合わせて調査研究を進めてきた。

当初の予想では、県民所得の減少は団塊の世代の退職と若者の減少で県外雇用者の持ち帰り所得が減少していることによるものと考えていた。

調査の結果、確かに県外雇用者の持ち帰り所得は減少していた。しかしその一方で、雇用者数が増えていた県内雇用者の雇用者報酬も同程度に落ち込んでいることも判明した。県外雇用者の雇用者報酬は、雇用者数を減らしながらも県内と同程度の落ち込みで済んでおり、むしろ県民所得の維持に貢献していると言ってもいいくらいだ。

奈良県経済の自立に向けて、工場誘致や県内消費増加策が県主導で行われており、相応の効果も出てきているようだが、それよりも時代の流れの方が速いようにも思われる。

奈良県にとっては、県外就業は永遠の課題でもあり、今後もその動きに注視していきたい。

（井阪英夫）

工場立地件数（敷地面積1,000㎡以上、新增設件数）

（単位：件、%）

	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年
奈良県	11	21	26	26	21	27	21
（近畿地区に占める割合）	4.7	7.7	10.2	9.5	13.5	20.3	12.9
近畿	233	271	254	274	156	133	163
全国	1,544	1,782	1,791	1,630	867	786	869

（資料：近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向調査」）